



around the world

アサド四選後のシリア

東京外国語大学教授

青山弘之

シリアで五月二六日に行われた大統領選挙で、バッシヤール・アサド大統領が九五・二%の票を得て再選した。旧憲法下で二度当選しており、通算では四度目の当選となる。二日後の演説

で、アサド大統領は選挙を「勝利を可能とする強大なエネルギー」と賞賛し、その成功を宣言した。これに対して、西側諸国の政府やメディアは総じて冷ややかに批判的な反応を示した。

内戦と呼ばれて久しいシリアの紛争が、実質はシリア政府と西側諸国の対立であることを改めて浮き彫りにする出来事だった。西側諸国は、選挙が市民の弾圧や化学兵器使用に手を染めた体制による茶番だと一蹴したものの、具体的な対抗措置を講じることはなかった。

この中途半端な姿勢が、ロシアとイランの全面支援や反体制派の無力とあいまって、アサド政権を延命させてきたと見られることが多い。

だが、大統領選挙はこのイメージを払拭した。四六カ国で実施された在外投票（五月二〇日）、選挙期間中および期間後に連日連夜行われた大規模な

選挙支持集会、国内各所での投票——これらを通じて、シリア政府は（実態はともかく）選挙という民主主義を象徴する一大イベントを精緻に行い得る高いガバナンスを持つ唯一の存在であることを証明した。

アルカイダの系譜にあるシャーム解放機構（旧シャームの民のヌスラ戦線）主体の反体制派は自由や尊厳の実現を主唱する。だが、選挙はおろか、支配地での一元的な統治すら実現しておらず、最近ではトルコへの依存を強めている。クルド民族主義組織の民主統一党（PYD）は、自らが主導する自治政体の北・東シリア自治局の支配下にあるユーフラテス川以東地域で年末に総選挙を実施する準備を始めている。だが、それは法や制度に従ったものではなく、軍事的後ろ盾の米国の指示による。

とはいえ、政府のガバナンスの高さ

